

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社EduLab
【英訳名】	EduLab, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 廣實 学
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	2,080,255	1,782,101	9,758,424
経常利益又は経常損失 () (千円)	243,970	419,958	100,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	881,602	536,753	818,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	969,180	549,641	1,047,519
純資産額 (千円)	5,221,616	4,532,965	5,035,144
総資産額 (千円)	17,222,302	11,187,963	12,437,892
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	87.98	53.22	81.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	39.2	39.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった傑愛夢科技(北京)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、当第1四半期において売上高は前年比減収となり、前連結会計年度に引き続き、営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況にあります。そのため、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退の検討や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中を推進するほか、新規の開発計画の見直し、販管費を含めた固定費の削減等を行うことで、営業キャッシュ・フローの創出、収益率の改善を継続的に図り経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

資金面においては、主力金融機関と良好な関係を維持しており、継続的な支援が得られるよう取引金融機関と協議することで、手元流動資金の確保に努めており、当第1四半期連結累計期間末において5,578,859千円の現金及び預金を確保しており、財務基盤は安定しております。

また、当社は2022年7月29日付「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示の通り、同日付で株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結し、株式会社増進会ホールディングスの関係会社となっております。

以上から、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,782,101千円（前年同期比14.3%減）、営業損失301,338千円（前年同期は営業損失214,678千円）、経常損失419,958千円（前年同期は経常損失243,970千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失536,753千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失881,602千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、テストセンター事業とAI事業で売上が前年並みとなった一方で、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テスト運営・受託事業での売上減少により、前年同期比減収となりました。また、ソフトウェア開発投資等の売上原価は減少したものの、内部統制強化や臨時的な経理体制構築及び監査対応費用にかかる業務委託費等による販売管理費の増加や為替差損の発生等により、営業損失および経常損失は前年同期比で拡大しました。一方で、ソフトウェア等の減損損失や特別調査委員会費用の縮小により、親会社株主に帰属する四半期純損失は縮小しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストに伴うライセンス収入やCASEC売上減少等により、当該セグメントの売上高は235,538千円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失は26,615千円（前年同期比はセグメント利益73,272千円）となりました。

教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、広告事業が順調に推移した一方で英語学習サービスのライセンス収入が受験者数の減少にともない売上減少となり、当該セグメントの売上高は555,675千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は119,196千円（前年同期比同9.7%減）となりました。

テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数は順調に増加しているものの、CBT配信受託業務の一部契約終了に伴い、当該セグメントの売上高は687,597千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は29,004千円（前年同期68.3%減）となりました。

AI事業

AI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」ライセンス収入が安定して推移し、売上高は前年並みとなりました。費用面では、減価償却費や自習室事業にかかる販売管理費の減少等により利益率が改善し、当該セグメントの売上高は73,363千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1,151千円（前年同期はセグメント損失145,086千円）となりました。

テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に単独で受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を今年度は再委託機関として受託したこと等により、当該セグメントの売上高は238,013千円（前年同期比38.7%減）、セグメント損失は48,307千円（前年同期はセグメント損失61,212千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて829,220千円減少し、8,261,977千円となりました。これは、現金及び預金474,651千円、売掛金及び契約資産499,857千円の減少などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて420,195千円減少し、2,922,295千円となりました。これは、ソフトウェア207,304千円、投資その他の資産159,782千円の減少などによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて513千円減少し、3,690千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,249,928千円減少し、11,187,963千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて559,034千円減少し、4,859,462千円となりました。これは、短期借入金が267,999千円、契約負債が223,781千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて188,715千円減少し、1,795,535千円となりました。これは、長期借入金が179,713千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて747,749千円減少し、6,654,998千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて502,179千円減少し、4,532,965千円となりました。これは、利益剰余金が536,753千円減少したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,165,270	10,196,870	東京証券取引所 グロース	単元株式数 100株
計	10,165,270	10,196,870	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	94,800	10,165,270	17,917	5,297,376	17,917	5,649,537

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が31,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,972千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,056,700	100,567	-
単元未満株式	普通株式 6,870	-	-
発行済株式総数	10,070,470	-	-
総株主の議決権	-	100,567	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社EduLab	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階	6,900	-	6,900	0.07
計	-	6,900	-	6,900	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,510	5,578,859
売掛金及び契約資産	1,591,198	1,091,340
商品	276,769	227,135
仕掛品	18,001	22,865
その他	1,151,719	1,341,777
流動資産合計	9,091,198	8,261,977
固定資産		
有形固定資産	135,887	126,701
無形固定資産		
ソフトウェア	1,401,240	1,193,936
ソフトウェア仮勘定	316,054	288,371
その他	245,940	229,700
無形固定資産合計	1,963,236	1,712,008
投資その他の資産	1,243,367	1,083,584
固定資産合計	3,342,490	2,922,295
繰延資産	4,203	3,690
資産合計	12,437,892	11,187,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,994	358,573
短期借入金	1,538,499	1,270,500
1年内償還予定の社債	159,576	130,272
1年内返済予定の長期借入金	1,395,186	1,310,186
未払法人税等	12,887	20,791
契約負債	935,628	711,846
受注損失引当金	5,910	30,263
特別調査費用引当金	170,770	170,770
その他	907,044	856,259
流動負債合計	5,418,496	4,859,462
固定負債		
社債	107,300	107,300
長期借入金	1,787,017	1,607,304
事業整理損失引当金	14,000	14,000
その他	75,933	66,931
固定負債合計	1,984,250	1,795,535
負債合計	7,402,747	6,654,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279,458	5,297,376
資本剰余金	5,631,620	5,649,537
利益剰余金	5,632,335	6,169,088
自己株式	19,506	19,506
株主資本合計	5,259,237	4,758,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,133	14,815
為替換算調整勘定	361,826	355,401
その他の包括利益累計額合計	359,693	370,216
非支配株主持分	135,600	144,863
純資産合計	5,035,144	4,532,965
負債純資産合計	12,437,892	11,187,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	2,080,255	1,782,101
売上原価	1,564,984	1,320,218
売上総利益	515,271	461,882
販売費及び一般管理費	729,949	763,221
営業損失 ()	214,678	301,338
営業外収益		
受取利息	34	2,593
為替差益	24,035	-
契約解約益	12,852	68,750
その他	10,476	8,075
営業外収益合計	47,399	79,418
営業外費用		
支払利息	11,992	14,155
為替差損	-	119,347
投資事業組合管理費	37,056	43,267
持分法による投資損失	8,674	1,414
その他	18,968	19,853
営業外費用合計	76,691	198,038
経常損失 ()	243,970	419,958
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	12,600	-
投資有価証券評価益	-	25,416
特別利益合計	12,600	25,416
特別損失		
減損損失	1,302,013	1,170,018
投資有価証券評価損	161,047	-
特別調査費用引当金繰入額	203,324	-
上場契約違約金	48,000	-
訴訟関連損失	-	39,058
特別損失合計	714,386	109,077
税金等調整前四半期純損失 ()	945,756	503,619
法人税等	13,639	22,332
四半期純損失 ()	959,396	525,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	77,793	10,801
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	881,602	536,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	959,396	525,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,639	17,171
為替換算調整勘定	37,423	6,518
その他の包括利益合計	9,784	23,689
四半期包括利益	969,180	549,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,092	547,276
非支配株主に係る四半期包括利益	57,088	2,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった傑愛夢科技(北京)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社(株式会社教育測定研究所)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,533,333千円	1,533,333千円
借入実行残高	1,316,833	1,316,833
差引額	216,500	216,500

2 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部には、純資産の部の金額及び経常損益等に係る財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

財務制限条項抵触時も、当社は、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて、取引金融機関と相談や交渉を継続する予定であります。

財務制限条項

- (1) 前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部833,333千円、当第1四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部833,333千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部667,000千円、当第1四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部498,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、直近の事業年度の純資産の部の合計額もしくは、2020年9月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額のうち高い方の75%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を負の値としないこと。

- (3) 前連結会計年度末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部192,870千円、当第1四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部182,157千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を2期連続して6,792,101千円又は前年度決算期の純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 前連結会計年度末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部200,000千円、当第1四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部200,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の流動比率120%以上に維持すること。

計算式 流動比率=流動資産合計金額/流動負債合計金額（1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を除く）×100%

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の運転資本資金金額から有利子負債合計金額を引いた金額をマイナスとしないこと。

計算式 運転資本資金金額 = (現預金+受取手形+売掛金+電子記録債権+棚卸資産) - (支払手形+買掛金)

有利負債合計金額=短期借入金+1年内償還予定の社債+1年内返済予定の長期借入金+社債（新株予約権付社債を除く）+長期借入金

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度 ((自 2021年10月1日 至 2021年12月31日))

1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 (千円)
テストセンター事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	31,137
	ソフトウェア仮勘定		143,021
AI事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	52,045
	ソフトウェア仮勘定		65,474
テスト運営・受託事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	10,335

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」については、収益性の低下により共通費配賦後の営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。なお、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度 ((自 2022年10月1日 至 2022年12月31日))

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額 (千円)
テストセンター事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区他	9,221
	工具器具備品		3,095
AI事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区他	57,701

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「テストセンター事業」及び「AI事業」については、収益性の低下により共通費配賦後の営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。なお、「テストセンター事業」及び「AI事業」については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	169,566千円	187,278千円
のれんの償却額	4,591	4,591

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が17,917千円、資本剰余金が17,917千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が5,297,376千円、資本剰余金が5,649,537千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	332,416	592,082	692,147	75,542	388,067	2,080,255	-	2,080,255
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	332,416	592,082	692,147	75,542	388,067	2,080,255	-	2,080,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	853	-	-	853	853	-
計	332,416	592,082	693,000	75,542	388,067	2,081,109	853	2,080,255
セグメント利益 又は損失()	73,272	132,064	91,377	145,086	61,212	90,416	305,094	214,678

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間に「テストセンター事業」セグメントにおいて174,158千円、「AI事業」セグメントにおいて117,520千円、「テスト運営・受託事業」セグメントにおいて10,335千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	235,588	555,675	679,459	73,363	238,013	1,782,101	-	1,782,101
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	235,588	555,675	679,459	73,363	238,013	1,782,101	-	1,782,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,138	-	-	8,138	8,138	-
計	235,588	555,675	687,597	73,363	238,013	1,790,239	8,138	1,782,101
セグメント利益 又は損失()	26,615	119,196	29,004	1,151	48,307	74,429	375,768	301,338

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に「テストセンター事業」セグメントにおいて12,316千円、「AI事業」セグメントにおいて57,701千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	87円98銭	53円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	881,602	536,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	881,602	536,753
普通株式の期中平均株式数(株)	10,020,316	10,084,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社EduLab
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EduLabの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EduLab及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年3月31日付けで無限定の結論を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。